

## 令和4年度当初予算編成時点における財政収支の見通し(仮試算)

令和3年10月11日

## &lt;試算の考え方&gt;

- この試算は、令和4年度当初予算編成等に向けて、現時点での大まかな財政収支の見通し(仮試算)を示したものである。
- 財政収支の見通しは、現時点での地方財政制度等を踏まえ、本県の令和3年度当初予算をもとに、現時点で見込みうる範囲で推計したものであり、計数はすべて仮置きである。
- なお、令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応に係る経費を見込んでいない。

(一般財源ベース)

(単位:億円)

|        |              | 3年度   | 4年度   | 5年度   | 6年度   | 備 考                                   |
|--------|--------------|-------|-------|-------|-------|---------------------------------------|
| 歳<br>出 | 人件費          | 1,939 | 1,927 | 1,759 | 1,915 | 地方公務員の定年延長を見込んだ上で給与、退職手当等の所要額を積算      |
|        | 扶助費          | 1,102 | 1,144 | 1,170 | 1,200 | 過去の伸び率等を勘案し積算                         |
|        | 公債費          | 1,191 | 1,158 | 1,115 | 1,073 | 既発債の償還に今後発行見込みを加算                     |
|        | 普通建設事業費等     | 182   | 201   | 191   | 189   | 令和3年度当初予算をベースに積算                      |
|        | 税等交付金        | 739   | 756   | 763   | 769   | 県税に連動                                 |
|        | 一般政策経費       | 499   | 471   | 494   | 533   | 令和3年度当初予算をベースに積算                      |
|        | 歳 出 合 計      | 5,652 | 5,657 | 5,492 | 5,679 |                                       |
| 歳<br>入 | 県税、地方消費税清算金  | 2,141 | 2,198 | 2,216 | 2,223 | 地方財政収支の仮試算等を参考に積算                     |
|        | 地方譲与税、地方交付税等 | 3,432 | 3,380 | 3,182 | 3,312 | 地方財政収支の仮試算等を参考に積算<br>定年延長に伴う退職手当の減を加味 |
|        | その他          | 79    | 79    | 79    | 79    | 令和3年度当初予算をベースに積算                      |
|        | 歳 入 合 計      | 5,652 | 5,657 | 5,477 | 5,614 |                                       |
| 収 支 差  |              | 0     | 0     | △ 15  | △ 65  |                                       |

## &lt;試算結果等&gt;

- 令和4年度は、扶助費が高齢化の進行等により増加すると見込まれるものの、これまでの行財政運営戦略に基づく取組により公債費が減となることなどから、財源不足は発生しない見込。
- しかしながら、扶助費等の増加や地方交付税等の減少などにより、令和5年度以降は、再度、財源不足が発生する見込。
- また、国において、2025年度の国・地方を合わせたPBの黒字化を目指すとともに債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すという財政健全化目標を堅持するとされており、今後、地方交付税等について厳しい調整が行われることも予想されることなどから、本県財政については、引き続き、予断を許さない状況。
- このような中で、見直しが予定されている「かごしま未来創造ビジョン」を踏まえた取組や県有施設等の老朽化対策に要する経費等の新たな行政需要に的確に対応するためには、一層、メリハリをつけた事業の見直しを行うなど、引き続き、歳入・歳出両面にわたる行財政改革を着実に推進する必要がある。